

平成20年度第4回横浜市次世代育成支援行動計画推進協議会会議録	
日 時	平成21年3月27日（金）14時～16時30分
開催場所	ホテル横浜ガーデン
出席者	伊志嶺美津子委員、井上美穂委員、岩倉憲男委員、岩本真美委員、奥山千鶴子委員、小林千恵子委員、杉浦尚子委員、高橋勝委員、藤川祥子委員、保坂シゲリ委員、八木下明委員、渡辺英則委員、屋代昭治委員、丸山修由教育次長（田村幸久委員代理）
欠席者	岩永牧人委員、岩室紳也委員、土山由巳委員、菱川広昭委員、渡辺久子委員、上野和夫委員、藤田譲治委員
開催形態	公開（傍聴者3人）
議 題	<ul style="list-style-type: none"> ・後期計画策定に係るニーズ調査の報告について ・後期計画の理念及び基本的視点について
決定事項等	<ul style="list-style-type: none"> ・後期計画の理念及び基本的視点について協議した。
<p>議事</p> <p>■後期計画策定に係るニーズ調査について</p> <p>（事務局） 後期計画策定に係るニーズ調査の集計結果について概要を説明。</p> <p>（藤川委員） 回答者の属性を見ると年収の高い世帯の回答が多いようだが、調査結果から見えてこない子育て世帯の傾向についてはどう後期計画に反映させていくのでしょうか。</p> <p>（事務局） 後期計画の策定にあたっては、調査だけでは把握できない傾向についても、それらの方からの声を把握する工夫をしながら進めていく必要があると考えています。</p> <p>（井上委員） 実態把握の設問が多いが、ニーズや利用する理由・利用しない理由などを聞いている部分が重要だと思います。把握したニーズは今後どのように反映させるのでしょうか。</p> <p>（事務局） 国の策定指針でも示されているとおり、後期計画の具体的施策の目標設定に反映していきます。</p> <p>（渡辺英委員） 「子育てをしておよかったこと」として「子どもの成長」や「子どもを持つ喜びを実感できた」「子育てを通して自分も成長できた」などがあがっていますが、こう感じている人たちを大切にすることが重要だと思います。</p> <p>（高橋会長） 保護者と一般市民の調査結果を比較すると、一般市民の方が「子育ては大変」だと感じています。特に若い世代に対して、子育ては大変なだけでなく、親は子どもを産み育てることがすばらしいことだと実感していることを伝えていくことが大切だと思います。</p> <p>（奥山委員） 子育て当事者から、子育ては楽しいと発信していく、また子育て支援に関わる人たちもマイナス面だけではなく、よい面も発信していくことが大切だと思います。</p> <p>また、子育てで負担に思うこととして「自分の自由な時間が持てない」が突出しているが、一時預かりの制度を知っているが利用したことはないという人が多くいます。利用しない理由を見ると、親が自分の個人的な時間をつくるためには預けにくいという実態もみえます。この辺りを分析して、親が自由な時間を持ちやすい一時預かりのあり方を検討する必要があると思います。</p> <p>子育ての悩みとして「子どもとの過ごし方・遊び方」が多くなっています。また、日常必要なサポートとして7割以上の方が「子どもを遊ばせる場や機会の提供」をあげています。地域子育て支援拠点がまだ全区に整備されていない中で、特に未就園児の親子は安心して遊ばせられる場や機会が求められていると感じました。</p> <p>調査結果からは幼稚園預かり保育の充実を求める傾向も出てきますので、待機児童が激増する中、長</p>	

期休みへの対応も含めて、幼稚園という地域資源を活用について検討できるとよいと思います。

(小林委員) 「虐待しているかもしれないと思ったときの自分の状況」で、60%が「子育てによる身体や精神の疲れが大きい」と回答していますが、この背景には精神疾患を患っている保護者や、配偶者の協力が得られない状況があると感じます。

(藤川委員) 放課後事業を利用せずに、子育てサポートシステムの方に家まで送ってもらってひとりで留守番したり、学校が終わってしばらくは一人で留守番をして、その後子育てサポートシステムの方に自宅に来ていただいたりしている家庭も多いと聞きます。横浜市が進めている放課後3事業以外で過ごしている子どもも多いと思います。

(保坂委員) 市民意識調査について、49歳以下は5歳刻みで、50歳以上はまとめて集計しているが、もう少し細かく分析しても差が出るのではないかと思います。また、中高生調査の「結婚したいか」「子どもを持ちたいか」について、男女別での分析結果があれば教えてください。

(事務局) 市民意識調査については、50歳以上ももう少し細かい年齢区分で分析することが可能です。中高生調査は、男女別クロス集計を行っておりますので、報告書に掲載予定です。

(丸山委員) 中高生調査で「将来どんな仕事につきたいか」という問いに対して、多様な選択肢が提示されているが、ある小学校の6年生に将来何になりたいか聞いたところ、半数以上がコンビニでアルバイトをしたいと答えたケースがありました。今後、キャリア教育は非常に重要になってくると思います。

(高橋会長) 子どもにとってコンビニの店員や学校の先生、幼稚園の先生が身近だということはわかりませんが、なかかなか広がりを持っていない状況があります。もっと大人たちが働いている場面を子どもたちに見せていきたいと思います。

(伊志嶺副会長) 福祉系の大学に通っていても、その分野からの求人にも応じないなど就労意欲が低い学生が多いように感じます。アルバイトに精を出している学生も多く、お小遣い程度の収入で満足しているのではないかと危惧しています。

■後期計画の理念及び基本的視点について

(事務局) 理念及び基本的視点についてたたき台を説明。

(岩本委員) 理念に「地域の一員として自立していくためには」とあり、自立しないと地域の一員になれないようにとれますが、子どもたちは生まれたときから社会の一員であり、どんな状況でも安心して生きていける社会を目指したいと思います。もちろん自立してほしいが、自立しなければならないというメッセージは強すぎると感じます。

「家族にとっても、社会にとってもかけがえのない」の部分について、日本では家族の一員としての子どもという部分が大いですが、まず社会の一員であって、その中に家族もあるとしたほうがよいと思います。若者の自立支援で最近「ソーシャル・インクルージョン」、社会的包摂というような言葉を使いますが、このような大きな姿勢を表す言葉があってもよいと思います。

(高橋会長) まず、子育てや子どもの問題は公共的な問題であるということを押さえたいと思います。また自立について、子育ては保護と育みという面と、巣立ちという面があると思いますので、厳しい社会の中に放り出すということではなく巣立っていくことが自然にできるような、保護から巣立ちへというベクトルが見えればよいと思います。

(保坂委員) 今の文章は「自立」という言葉がさっさと手を離したいと捉えられるように感じます。健やかに成長し安心して過ごすためには巣立ちも必要だという文脈がよいと思います。

(渡邊英委員) ワーク・ライフ・バランスが打ち出されていますが、一方で保育所や幼稚園の預かりの時間が長くなっている状況があります。休日保育、病児保育など多様な選択肢が広がることは重要ですが、そこに置かれている子どもたちの気持ちを第一に考えたいと思います。また、子どもたちに「地域の一員として自立」といいますが、保護者、大人の方も地域の一員として自立しているのかと問われると、子どもに接する時間が少ない、地域と関わりが少ないなど、厳しい状況があると思います。子育てを通して保護者がもっと地域に関わり、地域全体で子どもを育てて行くような方向性について議論したいと思います。

(杉浦委員) 子育て期は仕事が忙しい時期でもあり時間的にも制約があるため、リタイヤしたシニア世代の協力や、シニア世代と子どもを結びつけるような施策が必要ではないかと思います。

(丸山委員) 文化的背景もあると思いますが、さまざまな調査から、日本の子どもは外国に比べて自分に自信がない、自己肯定感が低いという結果が出ています。他人を大事にするためにはまず自分を大事に思えることが重要なので、自他を尊重するというのを盛り込むとよいと思います。

(奥山委員) 理念は子どもを中心に書かれているが、子どもを育てる家族の支援も重要です。基本的な視点には家族への支援がありますが、対象にも「子どもと青少年とその家族」と入れてほしいと思います。子どもだけでなく家族、親を社会が支えるという視点が必要です。いろいろな家族の形態がある中で、どんな家庭に生まれた子どもでも社会が支えるという視点を持ちたいと思います。

(伊志嶺委員) 家族自身が子どもを育てていく力をつけること、家族のエンパワーメントのための支援が重要だと思います。また、理念の中に「まちの実現」とあるが主語がはっきりしません。行政だけでなく、大人の役割、子どもを育てていない人を含めた市民の役割であることが伝わるようにしたいと思います。

また、自己肯定感について、日本の子どもは自己肯定感が本当に低いと感じています。理念では自立がテーマとなっていますが、自立は義務ではなく、自己肯定感が育まれる中で自立につながっていくという視点が必要だと思います。

(高橋会長) いろいろ意見をいただきましたが、今回の案はたたき台ですので、次回以降も継続して協議したいと思います。

■前期計画平成21年度事業目標について

(事務局) 資料について事務局より説明。

(藤川委員) 産後ヘルパー派遣事業が縮小されますが、理念のなかで乳幼児期が重要であるとしていながら、出産直後の支援制度が縮小されてしまうことを残念に思います。

(保坂委員) 産後ヘルパー派遣事業の縮小について、この推進協議会をはじめ子育て支援を進めている中で、なぜそうなったのかご説明をお願いしたいと思います。

(事務局) 毎年3万3000人くらいの子どもが生まれますが、利用者が500人程度と限られた方であること、また産後の体調が悪い時期に利用いただける制度でしたが、利用状況を見ますと、回復後に利用するなど本来の目的とは違った利用方法が見られ、市民のニーズとしてはヘルパーよりもベビーシッターのような要素を求めている方が多かったことなど、様々な理由から検証し、今後は生活保護世帯、所得税・住民税非課税世帯の方を対象に絞らせていただいたという状況です。

(保坂委員) 産後支援ヘルパーは、保育所などを利用していない方への支援として大きな試みだったと思っています。これから次世代育成を進めていこうという中で、市民に意気込みを伝えるためにも、検討の余地があるのでしたら再検討いただきたいと思います。

(高橋会長) 次回以降、後期計画策定に向け議論を進めていきたいと思っています。本日はこれで閉会します。

資料	<ol style="list-style-type: none"> 1 次第 2 ニーズ調査の集計の概要（別紙） <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て支援に関するニーズ調査（未就学児保護者） ・ 子育て支援に関するニーズ調査（小学生保護者） ・ 小学生基本調査 ・ 中高校生基本調査 ・ 次世代育成支援に関する市民意識調査 3 後期計画の理念及び基本的視点（たたき台） 4 前期計画 21 年度達成目標
----	--